

施策評価シート

施策等名称	保健・福祉事業の充実	体系番号	0201010107
		主管課	健康づくり推進課

1 施策基本情報

現状と課題	少子化や核家族化の進展に伴い、子育て環境が変化してきている。妊産婦の孤独感や負担感が高まったり、育児不安を抱える親も増えている。また、子育てする中で保護者の方が育てにくさを感じる場合もあり、支援が必要となっている。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	妊娠期から、子育て期にわたる世代に対して、切れ目のない支援体制をの構築を目指します。リスク要因を早期に把握して、支援につなぎます。乳幼児健診は、発育・発達の確認、育児支援、不安の解消、保護者同士の交流の場となっています。乳幼児健診に来ることで保護者の方が安心して育児できるよう支援をします。また、保護者が育てにくさを感じている場合、専門家の相談につなげる、発達支援センターとの連携を図るなどのサポートをし、不安解消に努めていきます。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
	①	妊娠11週までに妊娠届出をした妊婦の割合	妊娠11週までの妊娠届出割合(%)	95.90	97.00
②	乳幼児健診受診率	受診者/対象者(%)	99.00	100.00	100.00
③	育てにくさを感じたとき対処できる親の割合	対処できる親の数/育てにくさを感じている親の数(%)	77.70	85.00	90.00

施策の柱 1	名称	切れ目のない支援の提供		主管課	健康づくり推進課		
	詳細	安心して子どもを産むことができる環境づくり、親子の健康づくりへの支援、育てにくさを感じる親に寄り添う支援を図ります。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	妊娠11週までに妊娠届出をした妊婦の割合	妊娠11週までの妊娠届出割合(%)	95.90	97.00 98.00	1 子育て世代支援事業	実施
	2	乳幼児健診受診率	受診者/対象者(%)	99.00	100.00 100.00	2 パパママ講座・赤ちゃん相談事業 3 産後ケア事業	実施 実施
	3	育てにくさを感じたとき対処できる親の割合	対処できる親の数/育てにくさを感じている親の数(%)	77.70	85.00 90.00	4 乳幼児健診事業 5 各種予防接種事業	実施 実施
	6				6 親子広場事業	実施	
	基本政策間連携						

施策の体系	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	
					4	
					5	
					6	
	基本政策間連携					

施策の柱 3	名称			主管課		
	詳細					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1				1	
	2				2	
	3				3	
					4	
					5	
					6	
	基本政策間連携					

施策等名称	保健・福祉事業の充実	体系番号	0201010107
		主管課	健康づくり推進課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	妊娠11週までに妊娠届出をした妊婦の割合	95.90	96.90	94.70			
1		97.00	99.90	97.63	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	目標に近い割合を達成できた。早期に届け出をすることが定着してきている。					
	2019年度	昨年度に比べると割合がやや減少しているが、高い率は維持している。					
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
施策	乳幼児健診受診率	99.00	98.20	97.90			
2		100.00	98.20	97.90	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	高い受診率を維持しているものの、計画策定時よりごくわずかに減少している。					
	2019年度	昨年度よりもやや減少しているが、高い率は維持している。					
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
施策	育てにくさを感じたとき対処できる親の割合	77.70	77.20	80.90			
3		85.00	90.82	95.18	0.00	0.00	0.00
変動要因等	2018年度	割合については、ほぼ横ばいとなっている。引き続き丁寧なかかわりが必要。					
	2019年度	昨年度よりも改善している。					
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱1							
1							
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱2							
1							
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
柱3							
1							
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	保健・福祉事業の充実	体系番号	0201010107
		所管課	健康づくり推進課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
柱3 2							
変動要因等	2018年度						
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	保健・福祉事業の充実	体系番号	0201010107	
		主管課	健康づくり推進課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年(前年度比)		2019年(前年度比)		2020年(前年度比)		2021年(前年度比)		2022年(前年度比)		
投資額	事業費(円)	133,176,045		141,164,430	1.06	174,513,000	1.24					
	うち一財(円)	129,453,295		133,184,380	1.03	163,870,000	1.23					
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)											
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調								
総合評価	主な取組内容や成果	妊娠届時の面接を通じて、支援が必要な方について、地区担当保健師への連携を強化した。また、助産師が新規にスタッフとなったことで、妊産婦への支援が充実した。こども課と健康づくり推進課兼務の保健師が両方の事業に携わることができ、スムーズに連携がとれている。		今年度は、産婦健診がスタートした。不妊治療については、県の助成を受けた場合の上乗せを追加し、申請者が増加した。								
	課題	育てにくさを感じた時に対処できる保護者の割合は、ほぼ横ばいであった。相談が気軽にできるよう、相談先を知っていただくことや、相談しやすいよう、保健師等が、声掛けを行っていく必要がある。		新型コロナウイルス感染症の影響により、母子保健事業も感染対策をとりながら行う必要が出て来た。健康づくり推進課と保健福祉サービスセンターで母子業務を分担しているが、連携が難しい面がある。								
改革・改善	改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たに、相談先がわかる「子育て応援プラン」を作成し、全員に配布説明。 育児相談会の案内を健康管理センターで保護者が自由に手に取ってもらえるよう改善。 転入者アンケートを作成し、保健師が保護者に連絡をとりやすくし、サービスの案内ができるようにした。 		<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児健診等の事業は、感染予防対策をとって行う。 来年度から、健康づくり推進課と保健福祉サービスセンターの業務分担を見直し、保育園入園までと入園後で分担することにした。 子育て応援プランの見直しを行い、サイズを小さくした。 								
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1		1							
		重点事務事業	1		1							
	理由	孤独感や負担感が出やすい、妊娠期から出産後の母親への支援を切れ目なくしていくことが大切なため。		孤独感や負担感が出やすい、妊娠期から出産後の母親への支援を切れ目なくしていくことが大切なため。								

作成担当者	小穴範子	小穴範子			
最終評価責任者	両角直樹	両角直樹			
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日			